

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	701,817	640,315	1,399,987
経常利益	(百万円)	42,180	33,986	81,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	28,391	12,619	48,672
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,955	21,510	3,823
純資産額	(百万円)	500,411	448,881	480,066
総資産額	(百万円)	1,106,924	1,046,167	1,075,835
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.78	36.79	141.91
自己資本比率	(%)	42.94	40.74	42.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,401	47,850	110,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,049	31,373	59,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	136	49,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,918	73,141	61,668

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.05	0.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社及び当社の米国の一部子会社は、ベアリング(軸受)等の取引に関する競争を制限したとして、平成24年8月以降、米国で損害賠償、対象行為の差止め等を請求する集団民事訴訟を提起されておりましたが、平成28年10月6日(米国時間)付けで原告の一部との間で、和解合意に至りました。本件訴訟のその他の原告との間では、訴訟を継続しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国での減速や英国のEU離脱問題等が懸念されるものの、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。

また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復傾向となっているものの、為替の円高基調が継続し、金融資本市場の変動の影響が先行きに不透明感を与えました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,403億15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて615億1百万円(8.8%)の減収となりました。営業利益につきましては、為替差損等の影響により、358億76百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて45億17百万円(11.2%)の減益となりました。経常利益につきましては、339億86百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて81億94百万円(19.4%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、126億19百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて157億72百万円(55.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、欧州や中国での販売が堅調に推移しましたが、円高の影響等により売上高は5,649億40百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて549億55百万円(8.9%)の減収となり、営業利益は306億67百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて50億87百万円(14.2%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、販売減少や円高の影響等により、売上高は753億75百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて65億46百万円(8.0%)の減収となりましたが、営業利益は52億2百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて5億76百万円(12.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少等により、1兆461億67百万円と前連結会計年度末に比べて296億68百万円の減少となりました。

負債につきましては、5,972億86百万円と前連結会計年度末に比べて15億17百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、4,488億81百万円と前連結会計年度末に比べて311億85百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは478億50百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間が、424億1百万円の資金の増加であったことに比べて54億48百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により313億73百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が310億49百万円の資金の減少であったことに比べて3億23百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により1億36百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が21億43百万円の資金の減少であったことに比べて20億6百万円の増加となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は731億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億22百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、236億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		343,286		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	77,235	22.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	25,070	7.30
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 - 1	18,371	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	15,485	4.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 - 5 - 1 2	11,125	3.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2 - 1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	7,635	2.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	6,366	1.85
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅 4 - 9 - 8	5,969	1.74
計		181,823	52.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,667,000	3,426,670	
単元未満株式	普通株式 273,007		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	270,300		270,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		346,300		346,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,571	71,670
受取手形及び売掛金	249,882	236,744
有価証券	4,500	4,000
たな卸資産	¹ 156,951	¹ 154,170
その他	54,274	55,999
貸倒引当金	1,229	1,041
流動資産合計	524,951	521,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,487	105,244
機械装置及び運搬具(純額)	202,145	185,009
その他(純額)	105,409	104,826
有形固定資産合計	418,042	395,081
無形固定資産	9,202	8,395
投資その他の資産	² 123,638	² 121,146
固定資産合計	550,884	524,623
資産合計	1,075,835	1,046,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,511	190,953
短期借入金	38,108	65,930
1年内返済予定の長期借入金	38,754	32,059
未払法人税等	4,895	5,650
役員賞与引当金	592	288
製品保証引当金	5,577	10,094
その他	102,020	100,411
流動負債合計	385,459	405,389
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	93,317	78,186
役員退職慰労引当金	1,278	1,117
環境対策引当金	216	215
退職給付に係る負債	84,222	80,522
その他	11,274	11,854
固定負債合計	210,309	191,897
負債合計	595,769	597,286

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,566	111,545
利益剰余金	289,595	294,110
自己株式	412	413
株主資本合計	446,341	450,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,989	26,645
為替換算調整勘定	3,838	38,564
退職給付に係る調整累計額	14,242	12,675
その他の包括利益累計額合計	8,908	24,594
非支配株主持分	24,816	22,641
純資産合計	480,066	448,881
負債純資産合計	1,075,835	1,046,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	701,817	640,315
売上原価	592,275	536,598
売上総利益	109,541	103,717
販売費及び一般管理費	1 69,147	1 67,841
営業利益	40,394	35,876
営業外収益		
受取利息	423	353
受取配当金	871	934
持分法による投資利益	924	779
為替差益	455	-
その他	2,437	2,133
営業外収益合計	5,111	4,201
営業外費用		
支払利息	1,536	1,157
独禁法対応費用	414	1,615
為替差損	-	2,739
その他	1,374	578
営業外費用合計	3,325	6,091
経常利益	42,180	33,986
特別利益		
固定資産売却益	110	395
特別利益合計	110	395
特別損失		
固定資産除却損	645	299
減損損失	1,071	26
製品保証引当金繰入額	-	4,858
独禁法関連損失	-	10,602
その他	103	428
特別損失合計	1,820	16,215
税金等調整前四半期純利益	40,471	18,166
法人税等	10,556	4,230
四半期純利益	29,914	13,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,523	1,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,391	12,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	29,914	13,935
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,526	363
為替換算調整勘定	13,914	34,933
退職給付に係る調整額	722	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	203	1,685
その他の包括利益合計	20,959	35,446
四半期包括利益	8,955	21,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,160	20,883
非支配株主に係る四半期包括利益	795	627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,471	18,166
減価償却費	28,915	27,010
減損損失	1,071	26
のれん償却額	17	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,722	918
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	267	145
受取利息及び受取配当金	1,295	1,288
投資有価証券売却損益(は益)		7
投資有価証券評価損益(は益)	5	133
支払利息	1,536	1,157
持分法による投資損益(は益)	924	779
有形固定資産売却損益(は益)	110	395
有形固定資産除却損	645	299
売上債権の増減額(は増加)	1,543	2,176
たな卸資産の増減額(は増加)	597	6,771
仕入債務の増減額(は減少)	9,942	105
未払費用の増減額(は減少)	465	697
役員賞与の支払額	465	449
その他	2,646	17,411
小計	54,059	54,633
利息及び配当金の受取額	1,321	1,252
利息の支払額	1,558	1,009
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,420	7,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,401	47,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,234	1,774
定期預金の払戻による収入	1,364	2,458
有形固定資産の取得による支出	32,394	31,985
有形固定資産の売却による収入	3,098	1,463
投資有価証券の取得による支出	923	831
投資有価証券の売却による収入	15	15
貸付けによる支出	116	78
貸付金の回収による収入	299	61
その他	1,159	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,049	31,373

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,938	27,976
長期借入れによる収入	3,507	6,347
長期借入金の返済による支出	7,878	25,842
社債の償還による支出	20,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	384	531
配当金の支払額	6,860	7,203
非支配株主への配当金の支払額	982	881
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	476	
自己株式の純増減額(は増加)	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,707	5,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,500	10,995
現金及び現金同等物の期首残高	65,417	61,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,918	1 73,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(a) KOYO THERMO SYSTEMS CS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)の2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) エーコー精密株式会社、栄光精密大連有限公司の2社については、支配力基準により、実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)は、第1四半期連結会計期間において連結決算日へ決算日の変更を行っております。

この変更に伴う平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	62,094百万円	62,195百万円
仕掛品	37,701百万円	37,287百万円
原材料及び貯蔵品	57,155百万円	54,687百万円

2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸倒引当金	785百万円	640百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
製品保証引当金繰入額	207百万円	1,571百万円
給料及び手当	20,849百万円	20,021百万円
退職給付費用	834百万円	1,098百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	71,337百万円	71,670百万円
有価証券勘定	3,000百万円	4,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,419百万円	2,529百万円
現金及び現金同等物	71,918百万円	73,141百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,860	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	619,895	81,921	701,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	8,490	8,748
計	620,153	90,412	710,565
セグメント利益	35,754	4,625	40,380

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,380
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	40,394

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	564,940	75,375	640,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	6,790	7,035
計	565,185	82,166	647,351
セグメント利益	30,667	5,202	35,869

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,869
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	35,876

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円78銭	36円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,391	12,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28,391	12,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,981	342,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

平成28年10月28日開催の取締役会において、第117期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	7,203百万円
1株当たりの額	21円

(2) 重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。

上記「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要な訴訟事件等において原告の一部との間で和解合意に至りましたが、本件訴訟のその他の原告との間では、訴訟を継続しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。